

各位

会 社 名 中越パルプ工業株式会社 代表者名 代表取締役社長 植松 久 (コード番号 3877 東証1部) 問い合せ先 管理部長 秋永 吉男 (電話 0766-26-2404)

# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022 年4月に予定される株式会社東京証券取引所(以下、東証といいます。)の市場区分の見直しに関して、2021 年11月26日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、同日、東証へ申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021 年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

## 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式数」「流通株式比率」「1日平均売買代金」については基準を充たしておりますが、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画 2025』 (2021 年度~2025 年度) の 最終年度となる 2025 年度末までに、上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいりま す。

〈参考〉『中期経営計画 2025』

http://www.chuetsu-pulp.co.jp/news

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1 日平均 売買代金 (百万円)
当社の状況 (移行基準日時点)	62, 536	7, 767	46.8	22
上場維持基準	20,000	10,000	35	20
計画書に 記載の項目	_	0	_	_

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

#### 【基本方針】

「流通株式時価総額」の構成要素である「時価総額」および「流通株式比率」の向上を図り、プライム市場の上場維持基準について恒常的な適合を目指します。「時価総額」については、『中期経営計画 2025』に基づき、既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通した循環型社会の構築と持続可能な未来を実現し、企業価値を高めることで時価総額の向上を図ります。「流通株式比率」については、東京証券取引所の一次判定結果における当社の流通株式比率は「46.8%」であり、プライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、更なる流通株式比率の向上に向けた取組も併せて実施いたします。

### 【課題】

「流通株式時価総額」が基準を充たしていない背景には、プライム市場が求める業績水準に達していないこと、企業価値を判断するための情報発信力が不足していることがあると考えます。

### 【取組内容】

#### ①時価総額の向上

『中期経営計画 2025』の実行により企業価値を高めるとともに、株式市場で適正な評価を得ることを目的に以下の取組を実施してまいります。

(1) 中期経営計画の着実な実行による業績向上

企業価値を高めるべく中期経営計画を実行することで持続的な成長を目指し、業績の向上を図ります。

中期経営計画の数値目標(連結)

	2025 年度
営業利益	4,000 百万円
自己資本利益率 (ROE)	5%以上

#### (2) IRの強化

株主や投資家にとって魅力ある投資先企業となるべく、積極的な対話や情報開示の充実 を図ります。

- ・海外投資家等に向けた決算関連情報の英訳開示
- ・株主や投資家等との対話の充実
- (3) 株主環元施策の実施

将来の事業展開や経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案し、業績に対応した安定配当を行います。

## ②流通株式比率の向上

当社株式の流動性を向上させることを目的に、以下取組を実施してまいります。

- (1) 2021 年 11 月 26 日に開示いたしました「株式の立会外分売に関するお知らせ」に記載のとおり、2021 年 12 月 7 日に一部株主による 290,400 株の株式の立会外分売を実施することにより、流通株式比率の 2.2 %向上を図りました。
- (2) 上記のほか、必要に応じて、当社株式保有企業との積極的対話による非流通株式の売却や政策保有株式縮減による持合解消により流通株式数の増加を図ります。
- (注) 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。